

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,500,921	12,443,006	21,195,455
経常利益又は経常損失 () (千円)	388,067	100,428	501,916
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	44,163	61,917	619,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,443	230,829	797,574
純資産額 (千円)	7,706,406	8,772,869	8,535,800
総資産額 (千円)	18,993,132	20,901,227	21,389,313
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	3.65	5.12	51.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	41.6	39.4

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.19	29.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更
重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動
(照明機器事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました上海制和貿易有限公司については清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融経済対策により企業業績の回復や雇用環境の改善がみられ、震災復興や公共投資の継続も景気回復の下支えとなりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みは長期化し、円安による原材料価格の上昇、海外経済の下振れ懸念など依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、販売力とものづくり力の強化に向けて、ソリューション営業を通じた顧客満足の向上と市場ニーズに対応した製品企画・開発の促進に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は124億43百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。営業損失は1億32百万円（前年同四半期は3億86百万円の損失）、経常損失は1億円（前年同四半期は3億88百万円の損失）、四半期純利益は61百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は50億25百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は2億96百万円（前年同四半期は2億11百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具において、LED照明器具は堅調に推移しましたが、従来型照明器具はLED化の動きによる需要の減少をうけて低調に推移しました。また、公共投資関連の道路・トンネル照明器具においては、トンネル照明器具の売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は34億26百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は1億89百万円の利益）となりました。

（コンポーネント事業）

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は堅調に推移しましたが、エアコン用の配管保護機材は消費税増税後の影響を受けて低調に推移しました。また、電磁波環境部品はデジタル関連市場向けを中心に増加しました。この結果、売上高は36億59百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は4億60百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

（その他の事業）

メカトロニクス製品は13百万円、商品仕入販売2億21百万円、情報サービスなどは95百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は3億31百万円（前年同四半期比36.3%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	(注)単元株式数は 100株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(注)平成26年10月9日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年1月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,968,000	11,968	-
単元未満株式	普通株式 124,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,968	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	290,000	-	290,000	2.34
計	-	290,000	-	290,000	2.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	-	井上 通昭	平成26年11月13日

(注)逝去により退任しました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長	取締役	生産本部副本部長兼生産本部コンポーネント事業部長	乾 勝典	平成26年11月1日
常務取締役	-	常務取締役	生産本部長	井上 通昭	平成26年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,055	2,066,925
受取手形及び売掛金	8,576,228	5,466,958
商品及び製品	711,075	1,998,115
仕掛品	175,166	725,830
原材料及び貯蔵品	2,588,232	3,077,867
その他	383,322	837,738
貸倒引当金	117	93
流動資産合計	15,031,962	14,173,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,213	5,202,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,301,302	3,412,626
建物及び構築物(純額)	1,864,910	1,790,233
その他	8,951,034	7,360,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,673,764	6,097,613
その他(純額)	1,277,270	1,262,687
有形固定資産合計	3,142,180	3,052,920
無形固定資産	325,684	321,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641,035	2,057,881
退職給付に係る資産	79,076	175,319
その他	1,290,749	1,241,347
貸倒引当金	121,375	121,375
投資その他の資産合計	2,889,484	3,353,172
固定資産合計	6,357,350	6,727,884
資産合計	21,389,313	20,901,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400,878	4,348,987
短期借入金	2,052,982	2,854,603
1年内返済予定の長期借入金	905,600	905,600
未払法人税等	31,661	23,443
賞与引当金	254,000	95,000
受注損失引当金	48,669	100,335
関係会社整理損失引当金	608	-
その他	1,089,557	1,290,956
流動負債合計	9,783,957	9,618,927
固定負債		
長期借入金	2,582,600	1,978,400
役員退職慰労引当金	69,660	46,700
環境対策引当金	73,836	73,836
退職給付に係る負債	3,160	2,058
その他	340,298	408,436
固定負債合計	3,069,555	2,509,430
負債合計	12,853,512	12,128,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	939,962	1,024,528
自己株式	199,431	200,245
株主資本合計	7,734,196	7,817,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,632	583,542
為替換算調整勘定	133,065	151,350
退職給付に係る調整累計額	146,220	134,616
その他の包括利益累計額合計	701,918	869,510
少数株主持分	99,685	85,410
純資産合計	8,535,800	8,772,869
負債純資産合計	21,389,313	20,901,227

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 12,500,921	1 12,443,006
売上原価	10,459,397	10,108,145
売上総利益	2,041,523	2,334,861
販売費及び一般管理費	2,428,189	2,467,433
営業損失()	386,666	132,572
営業外収益		
受取利息	9,862	6,570
受取配当金	32,178	47,522
不動産賃貸料	26,152	26,038
為替差益	13,861	29,828
その他	31,020	48,322
営業外収益合計	113,076	158,283
営業外費用		
支払利息	37,167	32,119
売上割引	55,156	53,457
シンジケートローン手数料	12,500	18,500
その他	9,654	22,062
営業外費用合計	114,477	126,139
経常損失()	388,067	100,428
特別利益		
投資有価証券売却益	21,622	35,563
固定資産売却益	-	2 67,371
負ののれん発生益	-	3 13,594
関係会社出資金売却益	18,670	-
特別利益合計	40,293	116,530
特別損失		
固定資産除却損	4,351	9,062
投資有価証券売却損	3,628	1,095
関係会社清算損	-	4 42
関係会社整理損失引当金繰入額	11,594	-
補助金返還損	-	41,063
支払補償金	-	22,526
ゴルフ会員権評価損	550	-
特別損失合計	20,124	73,789
税金等調整前四半期純損失()	367,898	57,688
法人税、住民税及び事業税	17,892	23,881
法人税等調整額	343,157	143,458
法人税等合計	325,264	119,576
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	42,633	61,888
少数株主利益又は少数株主損失()	1,530	29
四半期純利益又は四半期純損失()	44,163	61,917

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42,633	61,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,278	162,258
為替換算調整勘定	58,798	18,285
退職給付に係る調整額	-	11,603
その他の包括利益合計	156,077	168,940
四半期包括利益	113,443	230,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,195	245,104
少数株主に係る四半期包括利益	1,248	14,275

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました上海制和貿易有限公司については清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億2百万円増加し、利益剰余金が1億2百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	134,269千円

2 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

固定資産売却益の主なものは、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

3 負ののれん発生益

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

4 関係会社清算損

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結子会社である上海制和貿易有限公司の清算にともない発生した損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	340,257千円	322,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	84,656	7	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,695,552	3,978,616	3,583,742	12,257,912	243,008	12,500,921	-	12,500,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	8,247	3,308	11,556	164,426	175,983	175,983	-
計	4,695,553	3,986,864	3,587,050	12,269,468	407,435	12,676,904	175,983	12,500,921
セグメント利益 又は損失()	211,756	189,316	508,153	485,713	5,081	480,632	867,298	386,666

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 867,298千円には、セグメント間取引消去7,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 875,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,025,877	3,426,079	3,659,807	12,111,763	331,243	12,443,006	-	12,443,006
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	14	3,623	3,637	175,684	179,322	179,322	-
計	5,025,877	3,426,093	3,663,431	12,115,401	506,927	12,622,329	179,322	12,443,006
セグメント利益 又は損失()	296,425	18,551	460,296	738,170	3,463	734,707	867,279	132,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 867,279千円には、セグメント間取引消去6,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 874,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円65銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	44,163	61,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	44,163	61,917
普通株式の期中平均株式数(株)	12,096,404	12,092,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。